

＜財産分与調停を申し立てる方へ＞

1 概要

財産分与とは、夫婦が婚姻中に協力して得た財産を、離婚する際に又は離婚後に分けることです。離婚後、財産分与についての話し合いがまとまらない場合には、離婚から2年以内に家庭裁判所に調停を申し立てることができます。

調停手続では、調停委員会が、申立人（あなた）及び相手方から事情を聴いたり、資料を提出していただいたりして、夫婦が協力して得た財産がどれくらいあるのか、どちらがどの財産を取得すべきかといった事情を把握しながら、双方の合意を目指して話し合いを進めます。

話し合いがまとまらず調停が不成立になった場合には自動的に審判手続が開始され、裁判官が、一切の事情を考慮して、審判をすることになります。

※まだ離婚していない夫婦が財産分与を求める場合には、夫婦関係調整（離婚）の調停の中で話し合いをすることができます。

2 申立てに必要な費用（郵便局で購入してください。）

- 収入印紙・・・1200円
- 連絡用の郵便切手・・・500円×1枚，140円×1枚，84円×10枚，10円×10枚，1円×5枚
合計1,585円分

3 申立てに必要な書類

- 申立書（財産目録を含む。）2通
→ 申立書は、法律の定めにより相手方に送付しますので、裁判所用，相手方用，申立人用（控え）の3通を作成し、裁判所には、裁判所用，相手方用の合計2通を提出してください。申立人用（控え）は、調停期日に持参ください。
- 申立書には、相手方に知られたくない住所を記載しないでください。相手方に知られたくない住所は、「連絡先等の届出書」に記載し、同届出書の下欄の非開示の希望に関する届出書に必要事項を記入して提出してください。
- 事情説明書1通
- 連絡先等の届出書1通
- 進行に関する照会回答書1通
- 離婚時の戸籍謄本(全部事項証明書)1通
→ 夫婦の一方が除籍された旨の記載があるものを提出してください。
- 不動産登記事項証明書，固定資産評価証明書各1通 ※不動産がある場合

4 調停手続に必要な書類等の提出方法等

次の書類は、第1回調停期日までに提出してください。

- 財産に関する資料等（**個人番号（マイナンバー）の記載がないもの**）
→ 固定資産評価証明書，預金通帳写し，残高証明書等財産の内容が分かるもの

※ 事案によっては、このほかの書類等を提出していただくことがあります。

- ・ 財産分与調停事件は、当事者双方が婚姻中に得た財産の内容等を把握した上で話し合いを進める手続です。そのため、書類等を提出する場合には、**裁判所用及び相手方用として写しを2通を提出する**とともに、調停期日にはその書類等の原本を持参してください。

※ 上記提出方法は、財産分与請求調停事件での取扱いです。他の事件では取扱いが異なる場合があります。

- ・ 書類等の中に相手方に知られたくない事柄がある場合は、別紙の「情報の非開示を求める場合の取扱いについて」をご覧ください。

5 提出された書類等の閲覧・謄写（コピー）

相手方から閲覧・謄写（コピー）の申請があった場合、これを許可するかどうかは裁判官が判断します。そのため、「非開示の希望に関する申出書」が提出されている場合であっても、閲覧・謄写が許可される可能性があります。

また、調停が不成立となって審判手続が開始された場合、審判のために必要な書類等については、調停手続では閲覧・謄写の申請がなかったり、申請はあったが許可されなかった書類等であっても、改めて閲覧・謄写の申請があれば、法律の定める除外事由がない限り許可されます。

6 申立先

相手方の住所地を管轄する家庭裁判所となります（ただし、相手方との間で担当する家庭裁判所について合意できており、申立書と共に管轄合意書を提出していただいたときには、その家庭裁判所でも対応することができます。）。

（宇都宮家庭裁判所が「相手方の住所地」となる地域）

宇都宮市、鹿沼市、日光市、那須烏山市、さくら市のうち旧氏家町の区域、下野市のうち旧南河内町の区域、上三川町及び高根沢町

7 調停の進め方について

調停の流れは別紙のとおりです。

調停は平日に行われ、1回の時間はおおむね2時間程度です。申立人待合室、相手方待合室でそれぞれお待ちいただいた上で、交互又は同時に調停室に入っていただきます。調停委員が中立の立場で、双方のお話をお聞きしながら話し合いを進めていきます。

8 問い合わせ先

〒320-8505

宇都宮市小幡1丁目1番38号

宇都宮家庭裁判所 家事受付係

TEL 028-621-4854

情報の非開示を求める場合の取扱いについて

あなたが、家庭裁判所に提出する書面に記載されている情報を、反対当事者に対して非開示（見せたり、コピーしたりさせないこと）とするよう求める場合は、以下の取扱いによってください。

A

反対当事者からの暴力等があり、住所及び住所に関連する情報（職業、職場、学校名等）を反対当事者に知らせたくないときはどうすればいいですか。

安全の確保等の必要から申し出があった場合には、住所等を原則的に非開示とします。次の方法によって住居等が相手に知られないようにしてください。

連絡先等の届出書の提出 → 「連絡先等の届出書」を用いて住居等を届け出た上、非開示の希望がある場合には、この届出書下欄の非開示の希望に関する申出書に必要事項を記入して提出してください。申立書には秘匿希望の住所等は書かないでください。

書面の提出 → 主張書面や資料（源泉徴収票、診断書、陳述書等）を提出するときは、住所等の部分をマスキング（紙で隠してコピーする）して消した状態で提出してください。（裁判所用及び相手方用のコピー2通全て同様に作成してください。）

B

裁判所に提出する書面（主張書面及び資料）に、上記A以外にも相手には知らせたくない情報が含まれているときはどうすればいいですか。

該当部分が見えないようにマスキング（紙で隠してコピーする）して消した状態で書面を提出してください。（裁判所用及び相手方用のコピー2通全て同様に作成してください。）

※ この場合、マスキングされた部分は、家庭裁判所にも知らされない（提出されない）ので、家庭裁判所の判断の基礎とはなりません。

C

反対当事者には見せたくないけれども、家庭裁判所には提出して判断の基礎としてほしい書面があるときはどうすればいいですか。

「非開示の希望に関する申出書」に、非開示を求める部分と理由を明記し、提出資料をステープラ（ホチキス）で留めて一体化した上で提出してください。また、蛍光ペンでマークしたり、ラインを引いたりして非開示を求める部分を特定してください。

「非開示の希望に関する申出書」は、裁判所に備付けてありますので、受付又は担当書記官にお問い合わせ

合わせください。

注意！ あなたが、「非開示の希望に関する申出書」を提出した場合も、反対当事者等から閲覧謄写の請求があったときには、裁判官が認めるべきか否かを判断しますので、請求が認められたときは、非開示を希望した部分についても閲覧謄写されることになります。